



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	30,658	9.7	1,168	-	2,674	250.5	1,976	731.5
2024年3月期第1四半期	27,940	△5.6	△676	-	762	△72.8	237	△88.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,974百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 △956百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	34.28	16.14
2024年3月期第1四半期	2.90	1.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	189,391	40,222	20.5
2024年3月期	186,333	38,247	19.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 38,764百万円 2024年3月期 36,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,000	1.7	1,400	-	500	466.3	200	-	3.47
通期	120,000	1.4	3,000	-	1,400	-	400	-	6.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、2025年3月期の種類株式の期末配当予想を未定としておりますので、種類株式の配当による影響を除いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	57,752,343株	2024年3月期	57,752,343株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	96,954株	2024年3月期	96,907株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	57,655,414株	2024年3月期1Q	57,655,746株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	—	—
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末配当予想は、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、観光や飲食等の対人サービス業は好調が継続した一方、個人消費は物価上昇が続いた影響を受け伸び悩みました。製造業においては半導体などの業種で景況感の改善が見られ、設備投資需要に持ち直しの動きがみられました。一方、先行きに関しては、自動車の認証不正問題の影響や、人手不足の影響、円安の継続にともなうコストの増加など、不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、前年度の厳しい業績を受け、赤字からの脱却を最優先の課題として、経費削減を始めとしたコストダウンなどの自助努力、価格改定による収益の改善、より付加価値の高い高機能製品の拡販による収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比9.7%増収の、30,658百万円となりました。営業利益は1,168百万円（前年同四半期は676百万円の営業損失）となりました。円安の進行により外貨建資産の為替評価益1,476百万円を計上した結果、経常利益は前年同四半期比250.5%増益の2,674百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同731.5%増益の1,976百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントは、サプライチェーン内の在庫調整が一段落したことで受注が回復し、販売量が回復しました。生産量の回復、コストダウン施策の効果、および製品価格改定の効果が、円安と原燃料価格高止まりの影響を上回り、収益は改善しました。

フィルム事業では、包装分野において、流通在庫の調整が進んだことで受注が回復し、販売数量が回復しました。ハイバリアナイロンフィルム「エンブレムHG」は、生産能力の拡大に取り組んだ結果、販売量が増加しました。工業分野においては、半導体関連の市況回復に伴い、販売量が回復しました。東南アジア市場においては、価格改定により採算改善が進みました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、中国での需要回復が遅れている影響で販売量が減少しましたが、価格改定を実施した効果により売上高は横ばいでした。機能樹脂は、変性ポリオレフィン樹脂エマルジョン「アローベース」の販売が伸長しました。また、各製品の価格改定を実施しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収増益となり、売上高は14,126百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は1,452百万円（同768.4%増）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントは、多くの用途で需要が回復し、販売数量が回復しました。これに伴い生産量が回復し、製造コスト低減が実現したことにより収益が改善し、赤字幅を縮小しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水用途は、コロナ禍における家庭での浄水器の普及拡大が一段落した影響で、販売が低調でした。空気浄化用途のVOC除去シートの販売も減少し、全体で売上高は減少しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は建築資材用途をはじめ、各用途で堅調な販売状況でした。電子材料分野は、半導体市況の回復を受け、パッケージ基板向け高機能ガラスクロスを中心に販売量が回復し、売上高は増加しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途においては道路工事件数の減少の影響を受け、工業用途においては自動車用途の需要減少の影響を受け、販売量が減少しましたが、価格改定の効果と、高付加価値品の販売が伸長した効果により、売上高は増加しました。

不織布事業では、日用品などの一般消費財分野や、土木資材用途などを中心に、販売量が回復しました。コットンスパンレースの販売量も回復し、全体で売上高は増加しました。一方で、原料価格の上昇や、海上運賃高騰などによるコストアップの影響が大きく、損益面で苦戦しました。

産業繊維事業では、土木建築用途の高強力糸や水産用途の販売は苦戦しましたが、フィルター用途の販売は好調で、全体の売上高は増加しました。一方で、主に高強力糸において、生産量の減少によるコストアップの影響を大きく受けた結果、収益性が悪化しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは増収増益となり、売上高は9,274百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業損失は14百万円（前年同四半期は666百万円の損失）となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野の需要はおおむね堅調でした。一方、婦人服等の一般衣料分野、寝装分野及びスポーツ衣料分野など、幅広い分野で需要が低迷し、販売が減少しました。グローバル事業は、デニム生地 of 輸出販売が回復しました。産業資材事業は、用途分野によって需要動向は異なりましたが、全体での販売状況は横ばいでした。営業利益面では、円安の進行によるコストアップの影響が大きく、価格改定による効果をコストアップが上回ったため、収益性が悪化し、営業赤字が拡大しました。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収減益となり、売上高は7,241百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業損失は231百万円（前年同四半期は195百万円の損失）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は16百万円（前年同四半期比28.6%増）、営業損失は23百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,057百万円増加し、189,391百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が減少しましたが、現金及び預金と棚卸資産が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加し、149,168百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,974百万円増加し、40,222百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は製品価格改定の取り組みが実現し、営業利益においても経費削減を始めとしたコストダウンの取り組みが実現しました。これらの効果が当初計画より早期に発現したことにより、2024年5月14日公表の第2四半期連結累計期間の業績予想を上回る見込みとなりますので、下記のとおり修正致します。しかしながら、依然として原燃料価格の高止まりや、円安影響によるコストアップ要因などの不透明な要素も多いため、通期の連結業績予想につきましては変更していません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表致します。

2025年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値の修正（2024年4月1日～2024年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 58,000	百万円 1,100	百万円 400	百万円 200	円 銭 3.47
今回修正予想 (B)	59,000	1,400	500	200	3.47
増減額 (B - A)	1,000	300	100	—	
増減率 (%)	1.7	27.3	25.0	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2024年3月期第2四半期)	58,029	△1,792	88	△409	△9.55

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,206	13,349
受取手形、売掛金及び契約資産	24,225	22,434
棚卸資産	33,161	34,262
その他	4,227	5,242
貸倒引当金	△48	△54
流動資産合計	72,773	75,234
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	26,159	26,642
土地	62,706	62,632
その他(純額)	17,645	17,752
有形固定資産合計	106,512	107,027
無形固定資産		
その他	1,924	2,033
無形固定資産合計	1,924	2,033
投資その他の資産		
その他	5,236	5,211
貸倒引当金	△112	△115
投資その他の資産合計	5,123	5,096
固定資産合計	113,559	114,156
資産合計	186,333	189,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	17,746
短期借入金	3,085	3,085
1年内返済予定の長期借入金	2,629	3,273
未払法人税等	274	532
賞与引当金	1,372	766
製品改修引当金	35	35
その他	10,170	10,714
流動負債合計	34,667	36,152
固定負債		
長期借入金	86,434	85,788
退職給付に係る負債	13,886	13,936
その他	13,096	13,291
固定負債合計	113,417	113,015
負債合計	148,085	149,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,476	11,476
利益剰余金	21,740	23,716
自己株式	△57	△57
株主資本合計	33,259	35,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	1,059
繰延ヘッジ損益	5	8
土地再評価差額金	6,244	6,244
為替換算調整勘定	△4,537	△4,757
退職給付に係る調整累計額	862	974
その他の包括利益累計額合計	3,504	3,528
非支配株主持分	1,483	1,457
純資産合計	38,247	40,222
負債純資産合計	186,333	189,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,940	30,658
売上原価	23,259	24,596
売上総利益	4,681	6,061
販売費及び一般管理費	5,358	4,893
営業利益又は営業損失(△)	△676	1,168
営業外収益		
受取利息	15	56
受取配当金	26	29
持分法による投資利益	1	3
為替差益	1,624	1,476
その他	122	463
営業外収益合計	1,791	2,028
営業外費用		
支払利息	235	308
その他	116	214
営業外費用合計	351	523
経常利益	762	2,674
特別利益		
固定資産売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
固定資産処分損	161	118
その他	1	9
特別損失合計	163	128
税金等調整前四半期純利益	599	2,720
法人税、住民税及び事業税	76	389
法人税等調整額	351	404
法人税等合計	427	794
四半期純利益	172	1,926
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	1,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	172	1,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	129
繰延ヘッジ損益	18	2
為替換算調整勘定	△1,327	△196
退職給付に係る調整額	29	112
その他の包括利益合計	△1,129	48
四半期包括利益	△956	1,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△803	2,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,727	7,938	7,261	27,928	12	27,940	—	27,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,113	433	34	1,580	—	1,580	△1,580	—
計	13,841	8,371	7,296	29,509	12	29,521	△1,580	27,940
セグメント利益又は損失 (△)	167	△666	△195	△694	△15	△710	33	△676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,126	9,274	7,241	30,642	16	30,658	—	30,658
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,418	569	19	2,006	—	2,006	△2,006	—
計	15,544	9,843	7,260	32,649	16	32,665	△2,006	30,658
セグメント利益又は損失 (△)	1,452	△14	△231	1,206	△23	1,183	△14	1,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,446百万円	1,341百万円